

# 日本政策総研 みやわき・経済ヘッドライン(2024.10.7)(月2回発行)

日本政策総研代表取締役社長  
宮脇 淳

ご質問・さらに知りたい方は、  
QRコードからご連絡ください



日本経済	①石破総理、田中角栄直系の理論派政治家。安全保障領域が中核。政権持続性如何で政策リスク拡大。 ②石破内閣、経済政策課題。投資大国示すも「経済あっての財政」姿勢示せるか問題点。 ③まだら減速米国経済、不況長期化中国経済で外需・輸出減少を続く。 ④設備投資牽引で内需回復傾向、実質消費プラス圏入りも持続性が課題。 ⑤設備老朽化による更新投資活発化、2025年度計画は現段階では不透明。 ⑥日銀金融政策0.25%維持、景気刺激姿勢を継続。円高140円が第1の壁。
米国経済	①将来に向けた消費者意識は慎重化、雇用情勢は堅調、景気まだら模様。 ②現状金利水準依然景気抑制型。雇用・物価動向で引下げ速度に変化。 ③中東地政学的リスク拡大、ドル等安全資産選択の傾向が徐々に強まる。
欧州経済	①景気低迷、金融リスク最大。特に地域紛争とサイバー攻撃リスク増大。 ②EV低迷、アジア勢に押され欧州自動車生産苦境、過剰設備抱え不振。
原油動向	①イラン原油禁輸にはOPEC対応可、紛争の中東全面化では対応限界。 ②原油先物上昇圧力、中東紛争供給懸念、米国在庫動向が今後のカギ。
中国経済	①消費低迷が不動産不況にも影響、商業施設への投資減少傾向続く。